

## 決 議

私たちトラック運送事業者は、わが国の国民生活、産業活動を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力している。

しかしながら、ここ数年の異常な原油高、とりわけ本年春以降の一層急激な燃料の高騰によって、私たちは、今や業界全体では年間一兆円を超えるコスト増という非常事態の中にあり、徹底した省エネをはじめとする必死の自助努力にもかかわらず、経営収支も労働条件も悪化の一途をたどり、廃業や倒産も急増する中、今や多くの事業者がまさしく事業存続の岐路に直面している。

こうした中、政府においては「トラック産業の大幅なコスト増の中、適切な運賃転嫁が進まない場合は、わが国の物流基盤が維持できなくなるおそれがある。」として、燃料サーチャージの緊急導入方針を打ち出され、私たちトラック運送事業者はその実現に向け現在懸命に努力しているし、今後も荷主、国民の皆様の理解を得て、引き続き最善の努力をしていかなければならない。

しかしながら、本年五月以降のわずか四ヶ月だけでもリットル三十五円前後（現行軽油引取税三十二円を超える額）の急激、異常な値上がりが続く一方で、全般的な景気の下ぶれが進行する中、この対策のみをもつて直面する危機を速やかに打開できる状況ではなく、この際、国として可能な全ての対策を緊急に総動員いただく必要があることを真摯に訴えることこそ、国民生活のための物流サービスのあずかる私たちの責務といわなければならぬ。

ついでには、当面の危機突破に向け、以下の対策の断固実現を期し、トラック運送事業者は、その総意をもつて以下のとおり決議する。

- 一 燃料サーチャージの導入等による適正運賃確保の断固実現
- 一 世界一高い高速道路料金の思い切った引き下げ
- 一 国民生活に必要なトラック輸送サービスを維持するための燃料税の緊急減税又は燃料費の補填
- 一 省エネ及び代替エネ等の本格支援と運輸事業振興助成交付金の拡充
- 一 マネーゲームによる異常な原油高の抑止と国内燃料の価格監視等の徹底強化

平成二十年八月二十六日

関東トラック協会

燃料高騰経営危機突破総決起大会